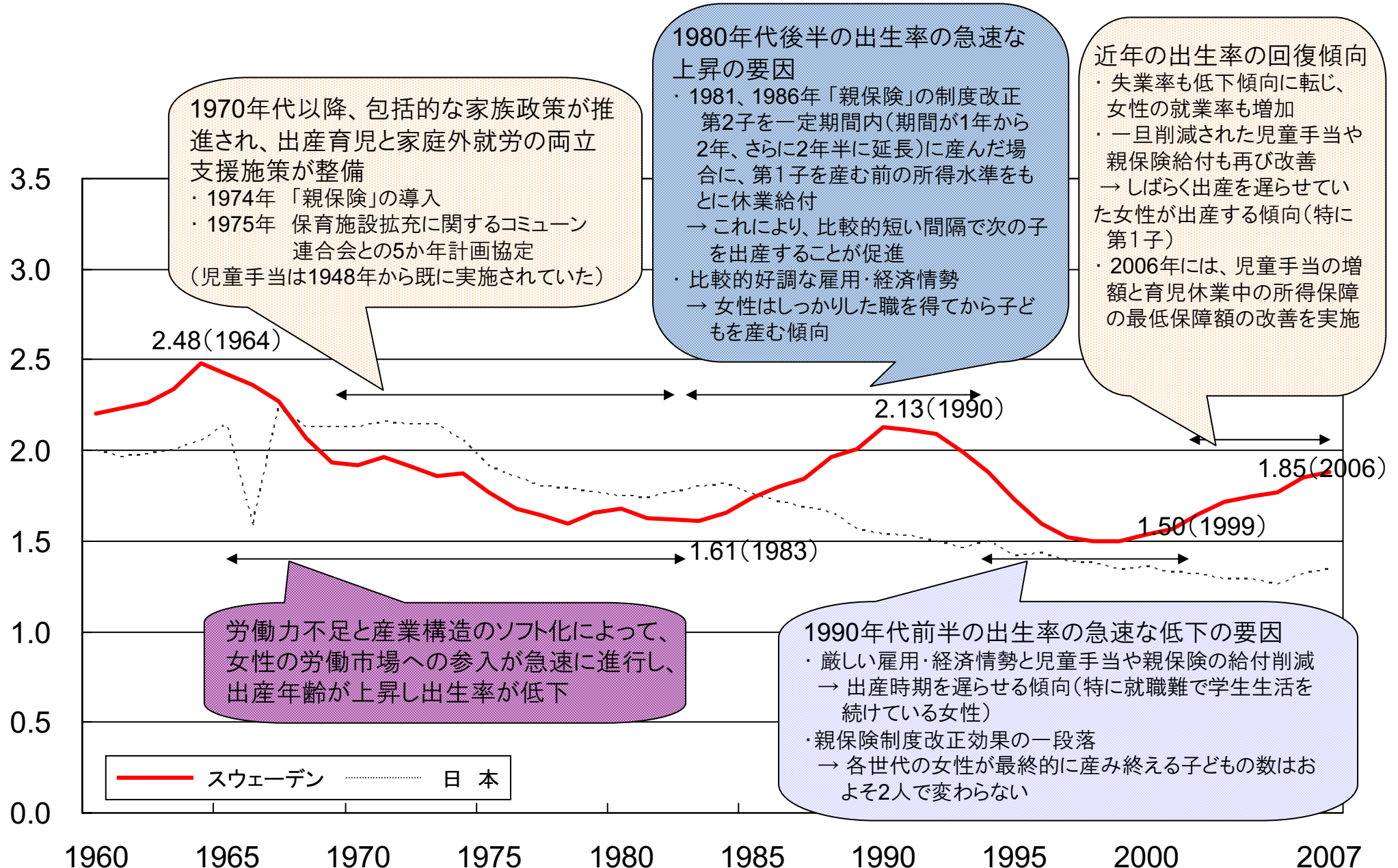


# スウェーデンの出生率の推移と家族政策



資料: Council of Europe: Recent demographic developments in Europe 2003 (2003~2006は Sweden Statisticsによる)、厚生労働省:人口動態統計

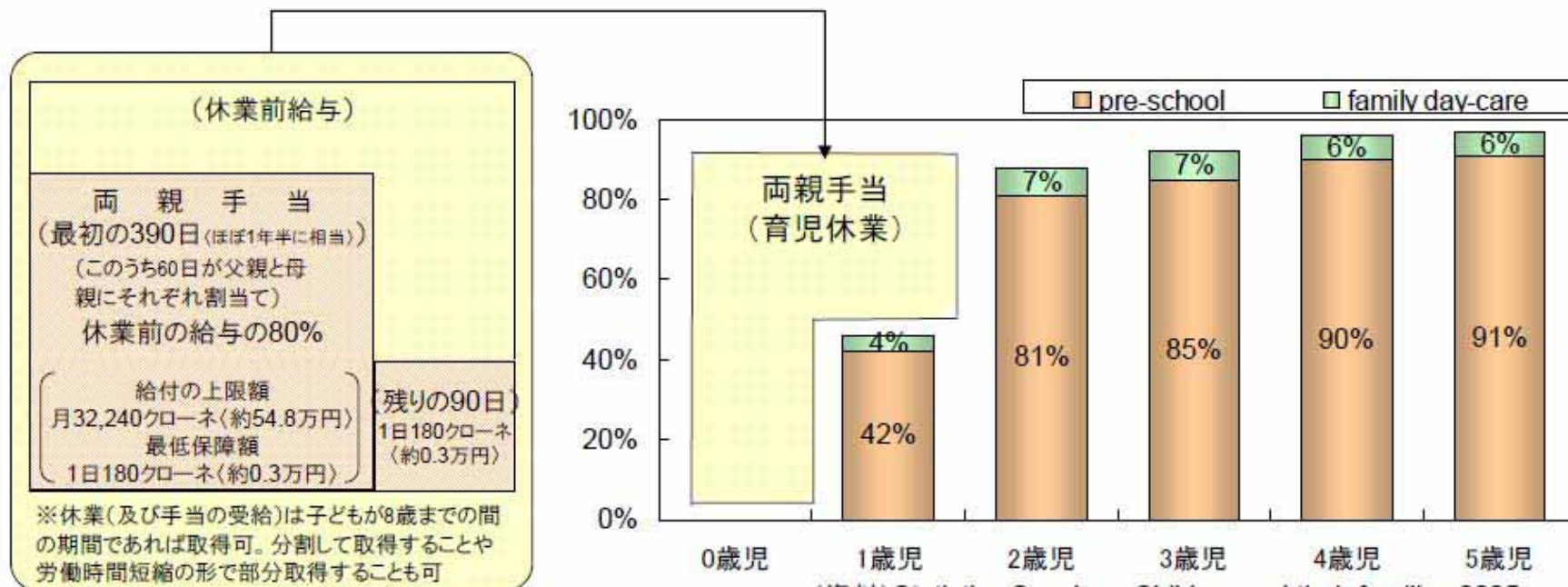
資料:第2回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議「基本戦略分科会」

# スウェーデンにおける子育て支援 (ともに高水準の育児休業保障と保育の連続)

## 【親保険による両親手当の支給とコミュンによる保育サービスの提供】

男女平等の理念のもとでの家庭と仕事の両立と、子どもの権利の視点から児童の健全な育成の保障をともに追求する支援体制を構築。

- ・ 両親合わせて480日間、休業前給与の80%の両親手当(最後の90日間については、最低保障額)が支給
- ・ その後はほとんどの子どもが就学前保育(pre-school 又は family day-care)を利用(法律で、コミュンには、不当に長い待機期間を要することなく(通常申請後3~4か月以内に)保育の場を提供することが義務付け)



※両親手当は親保険から支給(財源は事業主からの拠出金(賃金の2.2%)。保育サービスについては、コミュンに実施責任があり、公費により提供(一部を親が利用料負担)

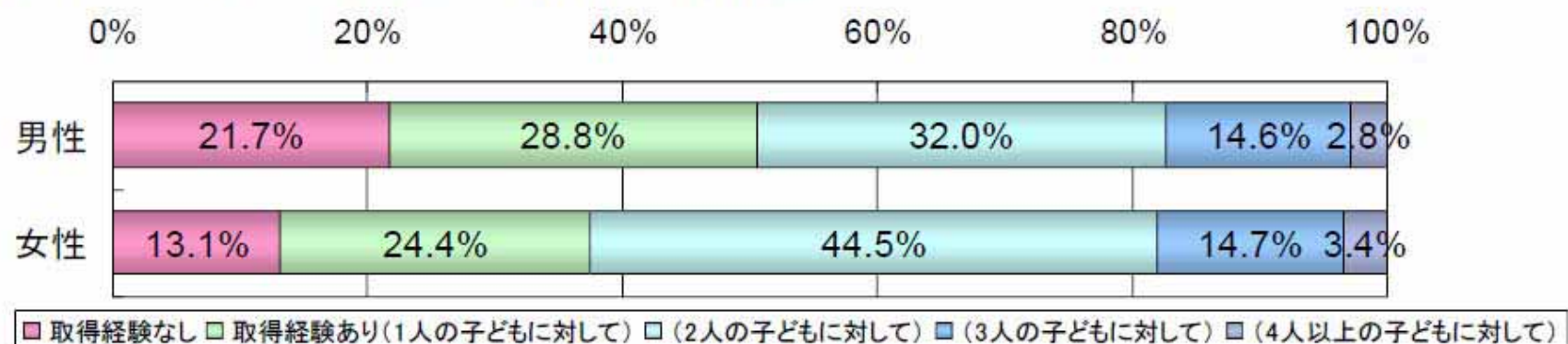


(参考)0歳、1歳の子の父母の就業状況(2005)

	0歳		1歳	
	母	父	母	父
就業(休業除く)	10%	73%	45%	70%
育児休業	53%	6%	18%	7%
その他の休業	6%	10%	9%	11%
失業	2%	5%	7%	5%
非就業(就学含む)	30%	6%	20%	7%

(資料) Statistics Sweden "Children and their families 2005"

(参考)スウェーデンの労働者の育児休業取得経験



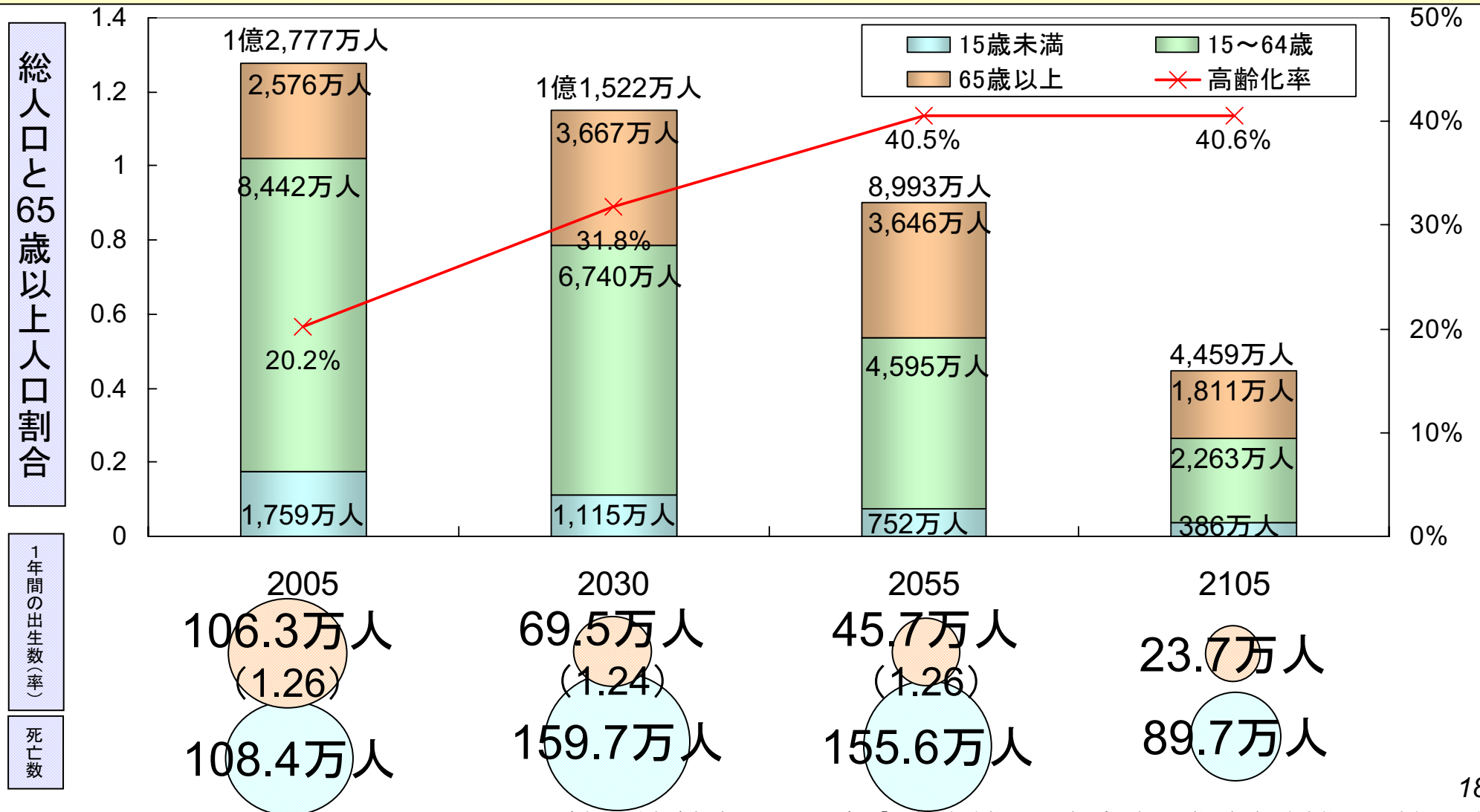
(注)従業員1000人を対象とした調査で、これまで育児休業取得権のあった従業員の取得経験を尋ねたもの

(資料)内閣府経済社会総合研究所「スウェーデン企業におけるワーク・ライフ・バランス調査」(2005年)

# 今後の我が国の人口構造の急速な変化

～日本の将来推計人口(平成18年12月推計)～

- 我が国の合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新。人口減少が始まった。
- 新人口推計(中位)によれば、2055年に産まれる子ども数は現在の約4割、高齢化率は現在の2倍(40.5%)、生産年齢人口(15～64歳)も現在の2分の1近くに急激に減少する。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(出生中位、死亡中位の場合)

# 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離

## ～急速な少子化を招いている社会的な要因～

- 将来推計人口（平成18年中位推計）において想定されている日本の将来像と、実際の国民の希望とは大きく乖離。
- この乖離を生み出している要因としては、雇用の安定性や継続性、仕事と生活の調和の度合い、育児不安などが指摘されており、出産・子育てと働き方をめぐる問題に起因するところが大きい。

